

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		担当 部課	部課コード	080200	2998-9131
事業コード	生活習慣病重症化予防対策事業		国民健康保険課		
080209					
開始年度		平成 26 年度	→	終了年度	年度
				グループ	保健事業グループ

事業 の 概 要	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ 法定受託 + 附加			根拠法令	
	分野別計画・指針					
	関連・類似事業					
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	社会保障	基本方針
事業開始の背景	糖尿病性腎症は、人工透析が必要となる最も大きな原因となっており、人工透析に移行すると、週2～3回の通院が必要となり、医療費も年間一人当たり約500万円と高額になる。 そこで、埼玉県では、国民健康保険被保険者を対象として特定健康診査やレセプト(診療報酬明細書)のデータを活用し、糖尿病が重症化するリスクの高い方(ハイリスク者)が人工透析に移行するのを防止するため、当市をはじめとする県内市町と連携して本事業を開始したものである。					

事業 の 内 容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)				
	糖尿病が重症化するリスクの高い未受診者・受診中断者を医療に結びつけるとともに、糖尿病性腎症で治療中の患者のうち、重症化するリスクの高い通院患者に対して保健指導を行い、人工透析への移行を防止する。				
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	345 人
	レセプト、特定健診データ中、糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者並びに通院中の患者のうち、重症化リスクの高い患者。			平成 27 年度	84 人
	事業の具体的な内容及び実施方法				
(1)「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、特定健診データ、レセプトデータを分析し、糖尿病の重症化リスクが高い方を抽出する。 (2)リスクが高いにも関わらず治療していない方や治療を中断してしまった方に対して、医療機関への受診を勧奨する。 (3)糖尿病治療のために通院中の患者に対しては、かかりつけ医と連携して食事や運動等の生活習慣改善のための保健指導を行う。					

経 費	会計種別	特別会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	予算現額		16,009	25,777	43,363	
	決 算 (見込み含む)		11,100	15,319		
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人) (人) (人) (人)			「財源内訳」について 平成28年度のみ、当初予算 の内訳となっています。	
	正規職員人件費	1.40 人	12,209	1.40 人		12,124
	事業費合計		23,309	27,443		
	財源内訳	一般財源	12,209	12,124		28,186
		国・県支出金	11,100	15,319	15,177	
	その他()					

実 績	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	受診勧奨対象者の受診率	受診者数 / 受診勧奨対象者数	%	/	16	—	20	30
		保健指導対象者の修了率	保健指導修了者数 / 保健指導対象者	%		—	79	80	80

成 果	項目名	項目説明	単位		H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	受診率の増加	受診者数 / 受診勧奨対象者数	%	目標値	20	—	20	30
					実 績	16	—	☒ 「実績」 拡大図る ☐ 「実績」 縮小図る	
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	達成率	81		↑ どちらかを チェックしてください		

改 善 点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)		(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析	
	平成26年度は糖尿病が重症化するリスクの高い医療機関未受診者及び受診中断者への受診勧奨、平成27年度は治療中の患者のうち、重症化リスクの高い通院患者への生活指導を実施した。この結果、受診者数の増加やHbA1c数値の改善など、一定の効果が認められた。		受診勧奨事業は平成26年度から平成27年度にかけて実施しているため、実績は平成26年度分として記載し、平成27年度は実績なし、という表記となっている。平成28年度以降は、毎年度、受診勧奨事業を実施していく予定である。	

評 価	評価	☒ 継続 ☐ 終了	事業実施方法 (複数選択可)	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 改善・ 効率化 ☐ 現状維持 ☐ その他	理由	本事業は、対象者の病状維持及び改善を図るとともに医療費適正化の効果が 見込まれることから、今後も継続して実施していく予定である。
		次年度予算		☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 現状維持	理由	これまで平成26年度に受診勧奨、平成27年度に生活指導を実施したが、平成 28年度より受診勧奨、保健指導を同一年度内に実施することとなったため。
	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性		
	評価日	H28.8.15	評価者職氏名	国民健康保険課長 粕谷 明彦		

環 境 影 響	有益な 環境影響			有害な環境影響 を及ぼす原因活動		規制を受ける環境法令等	無
						緊急事態	無